

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

令和元年度契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応募・応募者数	
電子ジャーナル(サイエンスダイレクト)	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 岩永 勝 茨城県つくば市大わし1-1	令和2年3月12日	エルゼビア・ビービー オランダ王国アムステルダム市ラ ダーヴェヒ29	当該業務を行えるのは左記相手方のみであり、競争を許さないため。 会計規程第38条第1項第1号	—	5,143,720	—					
令和2年度勤務時間管理システム運用支援・保守業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 岩永 勝 茨城県つくば市大わし1-1	令和2年3月5日	関彰商事株式会社 茨城県筑西市一本松1755-2 法人番号: 2050001031500	勤務時間管理システム「ADVANCE勤怠」は、左記相手方が開発販売している独自のシステムであるため、当該業務に関するノウハウ等は他者では持ち合わせていないことから、競争性を許さないため。 会計規程第38条第1項第1号	—	2,217,600	—					
自家用電気工作物保安管理業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 熱帯・島嶼研究拠点所長 末永 一博 沖縄県石垣市字真栄里川良原1091-1	令和2年3月31日	一般財団法人沖縄電気保安協会 沖縄県那覇市西3-8-21 法人番号: 5360005004071	今年度まで電気保安法人2社で競争を行っていたが、うち1社が人員を確保出来ないことを理由に競争を辞退したため、本業務規模の保安管理業務に対応可能な体制を確保できる業者が島内で沖縄電気保安協会のみとなったため。(社会的電気保安体制を強化する観点から沖縄県内で各対応エリアがあり、本島から代務者を確保しようとしたが、これも叶わなかった。) 会計規程第38条第1項第1号 随意契約に関する取扱いについて第2(2)	—	1,095,600	—					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。